

指定工事店《更新》提出書類

提出書類		指定様式	備 考	□欄
排水設備指定工事店更新申請書		様式第15号を使用して下さい。	—	
1	個人※	住民票抄本	指定様式はあります。 せん。	本籍・筆頭者・続柄欄省略で本人のみ記載されているもの。直近3カ月以内に発行されたもの。
		身分証明書		破産宣告又は破産手続開始決定の通知に関する事項を証明するもの。ただし、日本国籍を有する者に限る。直近3カ月以内に発行されたもの。
添付書類	法人※	登記事項証明書又は履歴事項全部証明書	指定様式はあります。 せん。	直近3カ月以内に発行されたもの。
		定款の写し		—
		代表者の住民票抄本		本籍・筆頭者・続柄欄省略で本人のみ記載されているもの。直近3カ月以内に発行されたもの。
3	誓約書	指定様式を使用して下さい。	—	
4	令和6年度中の主要工事経歴書	指定様式はあります。 せん。独自で作成して下さい。	—	
5	営業所の平面図、写真及び付近見取図	指定様式はあります。 せん。独自で作成して下さい。	—	

※個人事業主の場合、添付書類2不要。法人の場合、添付書類1不要。

《提出書類について、次のページもあります、ご確認ください》

提出書類		指定様式	備 考	□欄
添付書類	排水設備工事責任技術者名簿	指定様式を使用して下さい。	—	
	排水設備工事責任技術者選任届	様式第19号を使用して下さい。	選任する技術者が複数いる場合は、全員分各々提出すること。	
	添付書類 住民票抄本	指定様式はありません。	代表者を選任技術者とする場合も必要。本籍・筆頭者・続柄欄省略で本人のみ記載されているもの。直近3ヶ月以内に発行されたもの。	
	排水設備工事責任技術者証の写し		選任する技術者が複数いる場合は、全員分提出すること。	
	選任する責任技術者の雇用関係を証するもの		<p>以下①～⑤のいずれか1点（代表者を選任技術者とする場合も必要です）</p> <p>①住民税・特別徴収税額の決定通知（特別徴収義務者用）のコピー（直近のもの）</p> <p>②健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書のコピー（直近のもの）</p> <p>③雇用保険被保険者資格取得等確認通知書のコピー</p> <p>④雇用保険適用事務所情報 事業所別被保険者台帳の写し</p> <p>⑤源泉徴収票のコピー</p> <p>※マイナ保険証、資格確認証は事業所名称（会社名）の記載がなく、雇用関係の確認ができないため、雇用関係の確認書類として使用できません。<b>健康保険証は令和7年12月1日で有効期限切れのため、確認書類として使用できません。</b></p>	
7	選任する技術者の排水設備工事責任技術者証の写し	指定様式はありません。	選任する技術者が複数いる場合は、全員分提出すること。	
8	資産調書	指定様式はありません。独自で作成して下さい。	現在所有する工事の施工に必要な設備及び機材を記載したもの。	
9	他の下水道管理者が発行した排水設備指定工事店証の写し	指定様式はありません。	これをもって上記添付書類の1、2、5、8の書類提出を省略することができる。	
申請手数料 五千円		更新申請書提出時に必要		